

いじめ・不登校解決にも不可欠 教員の多忙化解消で 子どもに向き合うゆとりを

NO. 414 2018.4.27
日本共産党江南市委員会
電話 55-9890

あすの江南

公立小中学校教員の過労死ラインを越える長時間勤務・過密労働による健康被害が全国各地で問題となっています。日本共産党議員団は、これまで議会質問などを通して多忙化解消を訴えてきましたが、江南市でも実効ある取り組みは急務です。

愛知県教育委員会は、2016年11月、「教員の多忙化解消に向けた取組に関する提言」を発表。フォローアップ会議も開催され、取組みの検証が行われています。江南市教委としても、2017年9月に「江南市教職員の多忙化解消にむけての方針」を策定しました。

タイムレコーダーで勤務時間管理に

今年度の市予算で、小中学校のタイムレコーダー購入費79万5千円がつき、これまで自己管理・自己申告だった教員の在校時間の把握が正確になります。

また、2018年度は特別支援学級等支援員や市費養護教諭の増員、中学校の部活動指導のための地域人材の増員配置も行われ、教員の負担軽減への努力が少しずつ進んでいます。

道徳教科化、小学校に英語やプログラミング教育など、多忙化の要因がどっさり

県教委がまとめた2017年11月の教員在校時間調査によれば、江南市では正規の勤務時間以外に勤務した時間が月80時間超の教員は、小学校23人(8.6%)中学校57人(33.7%)。以前より減ったとはいえ、まだまだ厳しい状況は続いています。

根本的には、国の責任による教職員定数の改善、少人数学級の拡大、中学校における部活動のあり方の見直しが必要です。

しかし、安倍政権は教職員定数の増や、教育予算増には背を向ける一方、道徳の教科化(小学校で今年度実施、中学校は来年度実施)、小学校での英語の教科化(今年度から移行期間。2020年度本格実施)、小学校のプログラミング教育必修化(2020年度)など学校現場の負担増・多忙化に拍車をかける教育を進めています。

江南市ではさらに、小学校(昨年度)に続き中学校へのタブレット導入(今年度)、市内全小中学校のコミュニティ・スクールへの移行(2020年度)も推進しており、果たして多忙化解消が進むのか心配されるところです。



英語ぎらい生む心配。早期英語教育 授業時間は学校ごとに工夫で捻出

新学習指導要領に基づき2020年度から、小学校5、6年生は英語を年間70時間(週2時間)、小学校3、4年生では英語活動を年間35時間(週1時間)それぞれ実施することになります。しかしそれに充てるための時間は、各小学校で工夫して捻出するようにと、文科省は無理な方針を出しています。

市内小学校では今年度から試行実施(移行期間)をはじめています。(ただし、布袋小と布袋北小では他に先駆けて今年度から本格実施) 移行期間中は年間15時間(1単位時間は45分)の英語(活動)を実施します。

15分の細切れモジュール学習で 子どもも先生も落ち着いて勉強できるの?

45分1単位の授業時間を新たに捻出するため、ある市内小学校では日課を変更。始業時刻を5分早め、終業時刻を5分遅らせ、2~3時間目の間の長休みを5分短縮し、1日に15分間のモジュールタイムをつくり給食後に15分間の授業を実施。これを3日分集めて45分1単位の授業時間を確保しています。

大半の小学校教諭は英語が専門ではないことから、江南市では今年度、ALT(英語指導助手)を1人増員したもののわずか5人。今後も大幅に増員させていく必要があります。

しかし、ただでさえ忙しく余裕のない学校。先生たちはトイレに行くのもままならないと聞きます。これでゆったり丁寧に子どもたち一人一人と向き合えるのでしょうか。

そもそも、英語の早期教育のせいで、中学校に行く前に英語嫌いになってしまわないかも心配です。学習塾への依存も心配。いったい何のための小学校英語教育なのでしょう。

* 教員は残業代がゼロ

公立学校教員に対しては「公立の義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置法」などの定めにより、原則、時間外勤務を命じることはできません。したがって、正規の勤務時間以上にいくら働いても、時間外勤務手当は支給されません。

牛乳アレルギーの子への代金返金が実現

食物アレルギーのため、給食の牛乳が全く飲めないにもかかわらず、江南市はこれら児童生徒から牛乳代金を徴収し続けていました。

党議員団が保護者の訴えを議会で取り上げ、代金の返金を実現することになりました。

